

参考文献

(1) 日本語 / in Japanese

- ・「発展途上国の環境法 - 東南・南アジア」(1996年、アジア経済研究所)
- ・「タイ国家環境保全法及び関連重要法令」(1997年、盤谷日本人商工会議所)
- ・「タイ王国の環境」(1995年、盤谷日本人商工会議所)
- ・「タイでの事業展開」(1996年、さくら総合研究所)
- ・「仏暦 2535 年工場法及び関連省令集」(1993年、盤谷日本人商工会議所)
- ・「進出企業実態調査アジア編～日系製造業の活動状況～1998年版」(1999年、日本貿易振興会)
- ・「マレーシア・タイにおけるリサイクル政策と実態調査」(1997年、日本機械輸出組合)
- ・「数字で見るアセアン」(1998年、日本貿易振興会)
- ・「ジェットロセンサー 1998年12月号」(1998年、日本貿易振興会)
- ・「TERRA(テラ) No.19」(1995年、安田火災海上保険)
- ・「TALISMAN 別冊 海外進出と環境汚染シリーズ(アジア編その3)-最近強化されつつあるタイの環境規制」(1993年、東京海上火災保険)
- ・「平成7年度在外日系企業の環境配慮活動動向調査」(1996年、地球・人間環境フォーラム)

(2) 英語 / in English

- ・ *Thailand's Action for Sustainable Development* (1997, Ministry of Science, Technology and Environment)
- ・ *Pollution Thailand 1995* (1997, Pollution Control Department, Ministry of Science, Technology and Environment)
- ・ *Environmental Impact Assessment in Thailand* (1998, Office of Environmental Policy and Planning, Ministry of Science, Technology and Environment)
- ・ *Laws and Standards on Pollution Control in Thailand 4th Edition* (1997, Pollution Control Department, Ministry of Science, Technology and Environment)

調査協力先一覧

本報告書の作成に当たっては、以下のみなさんのご協力をいただきました。（順不同）

- ・ タイ科学技術環境省 / MOSTE: Ministry of Science, Technology and Environment
- ・ タイ工業省 / MOI; Ministry of Industry
- ・ タイ科学技術環境省環境調査研修センター / ERTC: Environmental Research and Training Center
- ・ バンコク都 / BMA: Bangkok Metropolitan Administration
- ・ 盤谷日本人商工会議所 / Japanese Chamber of Commerce, Bangkok
- ・ タイ環境研究所 / TEI: Thailand Environment Institute
- ・ チュラロンコン大学環境調査研究所 スニー・マリカマール助教授 / Associate Professor, Sunee Mallikamarl, Environmental Research Institute, Chulalongkorn University
- ・ キングモンクット大学トンブリ工学部 ウィロート・ブンアムヌアイウィタヤ化学工学助教授 / Associate Professor, Department of Chemical Engineering, King Monkut' s University of Technology Thonburi
- ・ 多くの在タイ日系企業のみなさん / all the staff of the Japanese companies in Thailand
- ・ ジェンコ社 / GENCO: General Environmental Conservation Public Company Limited
- ・ 五州興産 / Goshu Kohsan Company Limited

- ・ 日本商工会議所国際部 / International Division, The Japan Chamber of Commerce & Industry
- ・ 日本鋼管テクノサービス / Nippon Kokan Techno Service Co.,Ltd.

本調査の実施にあたり、当財団内に下記の委員からなる「平成10年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査検討委員会」を設置した。

平成9年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査検討委員会

(五十音順、1999年3月現在)

岡田 清治	東京商工会議所理事・産業政策部長
小賀野 晶一	秋田大学教育文化学部教授
後藤 典弘	国立環境研究所社会環境システム部部长
小林 料	東京電力株式会社常勤顧問
篠原 俊光	経済団体連合会地球環境本部地球環境・エネルギーグループ長
手島 茂樹	日本輸出入銀行海外投資研究所上席主任研究員
深海 博明	(座長)慶應義塾大学経済学部教授
山口 光恒	慶應義塾大学経済学部教授、東京海上火災保険株式会社理事

事務局

中寺 良栄	(財)地球・人間環境フォーラム企画調査部次長
鈴木 明夫	(財)地球・人間環境フォーラム客員研究員 日本鋼管テクノサービス(株)調査研究部長
富佐 マクリン	(財)地球・人間環境フォーラム
坂本 有希	(財)地球・人間環境フォーラム

日系企業の海外活動に当たっての環境対策(タイ編)
~平成10年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査結果報告書~

1999年3月

(財)地球・人間環境フォーラム
〒106-0041東京都港区麻布台1-9-7飯倉ビル3階
TEL.03-5561-9735 / FAX.03-5561-9737
<http://www.shonan.ne.jp/~gef20/gef/>
Email:yukiluki.yuki@nifty.ne.jp

この報告書は古紙利用率 100%の再生紙を使用しています